

# 大型景気対策の否定

田中 修

## はじめに

人民日報海外版 2013 年 8 月 14 日は、「新規投資増加は新版の 4 兆元ではない」という記事を掲載した。これは国内版でも掲載されているが、海外版にわざわざ転載したのは、海外に政府のマクロ経済政策に関する姿勢を示す意味があるものと思われる。本稿では、記事の概要を紹介したい。

現在の経済の下振れ圧力を緩和するため、安定成長において投資は引き続き重要な役割を發揮することになろう。国家発展・改革委員会の徐紹史主任は、最近「中国の投資需要の潜在力は依然巨大であり、投資の伸びを支える基礎は比較的堅固で、年間の投資は安定的な伸びを維持することが期待される」と述べた。彼は、「下半期、国家は多方面の措置を採用して、消費の基礎的な役割と投資の要の役割を十分發揮させる」としている。

関係の専門家は、「新たな投資はその合理性・科学性を更に重視することになり、経済を刺激するために単純に『強心剤』を打つのではなく、経済構造の調整と持続可能な発展に資するものである」と指摘する。

## 1. 以前の「4 兆元」とは異なる

一時期以来、皆が「投資」にある程度変化が生じたと述べている。とはいえ、事実上今年に入り、投資は経済成長に対し要の役割をかなり好く發揮してきた。徐紹史の紹介によれば、今年の投資は平穏な伸びを維持し、構造は更に最適化されている。

上半期、固定資産投資の伸びは 20.1%であり、前年同期比で 0.3 ポイント反落したが、伸びは総体として比較的安定している。民間投資の伸びは同期の投資全体より速く、23.4%増となっており、民間投資のシェアは引き続き 63.7%に上昇し、年初より 2.3 ポイント高まった。

中国国際経済交流センター情報部の徐洪才部長は取材に対し、次のように述べている。

「人々が『投資』になお不安を感じているのは、以前の『4 兆元投資』のマイナス効果がある。しかも政府の行政関与が多すぎることにより、投資効率があまり高くない状況が生まれ、経済構造の歪みが激化し、生産能力の過剰が激化した。

今回の投資はフローの資金投入を通じて資本のストック構造と経済構造の調整を牽引するものである。しかも、政府はもはや包括的な対策は出さず、その資金は誘導作用のみであり、更に多くの投資機会を民間・市場に譲るものである」。

理解するところでは、新たな投資の重点は明確である。徐紹史によれば、

「限りある政府投資が経済社会の発展の重点分野・脆弱部分に向けられることを保証し

なければならない。これには主として、第12次5ヵ年計画で明確にされている重点建設任務、バラック地区改造及び市政関連インフラ、交通インフラ、都市インフラと公共サービス施設、農村電力網の改造・グレードアップ、建設条件を備えたエネルギープロジェクト、蘆山地震災害復興等が含まれる」。

## 2. 重点的・選択的に実施し、一斉にわっとは実施しない

新たな投資が新たな浪費・生産能力過剰を生むか否か？専門家は、「もし今回の投資が業種の不足や歴史的債務を補うものであれば、浪費は生まれえない。同時に、民間資本の投資への参加は、投資効率の向上に資する」と指摘する。

徐洪才は、次のように指摘している。

「新規投資増加は『バラマキ』であってはならない。多くの新たな投資は不足を補うものである。たとえば、バラック地区の改造、中西部地域の鉄道投資、大中都市の都市間鉄道・地下鉄建設である。これらの投資は、人流・物流の効率を改善し、民生を改善できるものであり、低炭素・グリーンな投資である。

また、ブロードバンド建設等の投資は、新たな消費スポットの形成に資するものである。さらに、地下污水パイプ網等のインフラ建設投資は、都市化・環境保護建設に資するものである。

以上の投資は、重点的・選択的なものであり、一斉にわっと実施するものではないし、生産能力過剰・高汚染の重工業に向けられるものでもない。

政府が投資において、主役から誘導・サービス・監督管理の役割に転換することも、新たな投資に新たな意味づけを与えることになる。政府が行政を簡素化し、権限を開放し、サービスを改善し、監督管理を強化することにより、人流・物流・情報の流れ等の生産要素のコストが引き下げられることになるのである」。

国家情報センターの範劍平チーフエコノミストは、「政府が包括的な投資を再び行わず、民間企業にやらせてこそ、わが国は高い投資率と投資効率の向上の併存が実現できるのである」と述べている。

## 3. 将来、プロジェクトのリスク管理を強化しなければならない

徐紹史は将来の投資について、次のように述べている。

「国家は改革・イノベーションの推進に一層力を入れ、投資の潜在活力を奮い立たせ、投資効率を引き上げ、投資の平穏で健全な伸びを促進する。

- ①投資体制改革を深化させ、政府許認可投資プロジェクト目録の改訂版を打ち出し、許認可権限を最大限度取り消し、委譲しなければならない。
- ②民間投資を引き続き、奨励・誘導し、民間投資の参加を奨励する重大プロジェクトを地方・部門が打ち出すよう督促しなければならない。
- ③民間資本が金融機関の再編・改造に参加するよう積極的に奨励し、主として中小企業の

ためにサービスを提供する中小金融機関を大いに発展させなければならない。

④多様なルートを通じて、民間投資がインフラ・基礎産業・公共事業等の分野に参入することを誘導しなければならない。

⑤不動産市場の安定した健全な発展のための長期有効なメカニズムを確立し、不動産開発投資の平穏な伸びを促進しなければならない」。

専門家は、「投資は更に科学的・合理的でなければならず、投資の内実—発展・質・効率を掘り起こさなければならない」と指摘する。

徐洪才は、「将来の投資はプロジェクトへのリスク管理を強化し、政府予算のハードな制約を強化し、問責制を強化しなければならない。同時に、投資に際しては盲目性を回避し、投資の総合収益を多く考慮し、政府の機能転換と各改革事業の推進を多く考慮しなければならず、単純に投資のための投資を行ってはならない」と注意を喚起している。

(8月20日記)